

議員提出議案第 11 号

日米地位協定の見直しを求める意見書の提出について

地方自治法第99条の規定により別紙のとおり意見書を提出する。

令和2年12月22日 提出

提 出 者

境港市議会 議員

岡 空 研 二

景 山 憲

長 尾 達 也

柊 康 弘

平 松 謙 治

松 本 熙

森 岡 俊 夫

安 田 共 子

米 村 一 三

日米地位協定の見直しを求める意見書

わが国には、日米安全保障条約に基づき、30都道府県に130を超える米軍基地がある。その米軍基地所在地では、航空機の騒音や米軍人・軍属がかかわる事件・事故などにより、平穏で安全・安心であるべき周辺住民の生活が脅かされる事態が続いており、基地の所在する自治体にとって、その負担の軽減が重要課題となっている。

こうした中で、全国知事会は2018年7月に日米地位協定を抜本的に見直す提言を採択した。この知事会提言以降、全国各地の道県市町村議会で地位協定の見直しを求める意見書が可決、提出されている。しかし、基地をめぐる事件・事故、騒音・環境問題は深刻さを増している。加えて、新型コロナ危機の最中であって、現在の日米地位協定のもとでは、感染者数が世界最多であるアメリカからの軍人軍属の出入国及び基地外への出入りをチェックする権限は日本にはない。基地を感染源とする予防対策に自治体はおろか国さえ無力であり、基地所在地の住民のみならず全国民の不安は深刻である。

日米地位協定は、日本国法令の適用除外や米軍人等の犯罪に係る裁判権や国民生活に深くかかわる事項が定められているが、1960年に締結されて以来、60年間一度も改定されず不平等の規定のまま今日に至っている。国民の生命、財産並びに人権を守るためには日米地位協定のあるべき姿への見直しが喫緊の課題となっている。よって、国においては、全国知事会の提言を踏まえ、適切な措置を講ずるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。